

一般質問

★町出身者らを対象にまちづくりに協力・参加してもらい、Uターンに繋がるふるさと住民票の導入を。

関係人口をふやすユニークな事業だと思えます。

町では越畑ふるさと村特別村民制度、かがみの里山健康クラブ会員制度、ふるさと納税制度等で様々な情報発信を行う必要があり。費用対効果を検証し、今後方法を考えます。

★所有者不明土地対策について
①把握と対策は。

相続登記は任意で、どの程度あるか把握できていません。納税通知書が返戻された場合は現住所等の把握に努め、相続人が不明の場合、代表相続人の指定申告書の提出をしてもらいます。

②山林対策への取り組みは。

全国的な問題であり、町の森林づくり協議会でも議論を重ねています。広く協議を行い、早期に方向性を見極めたいと思います。

★実効性のある男女共同参画計画を①第2次計画は策定されていないのか。

現在、策定に向けて県等にも参考意見をもらい、素案作成を行う中で、PDCAサイクルの確立も図ります。

②実効性のある第2次計画を早急に。

現在作成中の素案をもとに、推進委員会では公募方式も踏まえ、広く町民の参加と協議で、行政に根ざした計画とします。平成30年度中には完成させます。

③DV防止の窓口や広報の取り組み強化は。

怖くて近くには相談に行けない等、様々な問題があります。県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)を中心に、各所にある配偶者暴力相談センター、市町村の窓口、保護などの必要がある場合はNPO法人に委託する等、県内全体で連携した取り組みをしています。広報は啓発パンフレットを窓口等に置き、成人式で配布をしました。

★公共交通機関の充実について
①民間事業者の意向を把握しているか。

最近のバス利用状況から1日あたりの輸送量が15人に満たないため、国の補助対象から外れました。

中鉄北部バスと津山市の協議の中で、今後も出来る限り運行を続ける意向を確認しています。

②どのように満足度を高めていくのか。

アンケート調査結果を基に、ごんごバス一部乗り入れなどを具体的に検討し、次年度で予定の新たな公共交通計画策定での意見を参考に、利用者の満足度が高まるような形態を考えます。

③高齢者や運転免許返納者、身体障害者などの交通弱者に対してどう対処していくのか。

「乗り合いタクシー」「デマンド交通」「地域の共助による移動支援」等により、自宅から乗車でき、目的地に行ける方法の検討が今後の課題です。タクシー利用に対する助成制度の検討も行います。

④仕組みに限界があるのでは。

移動の大半は自家用車のため、定期路線の利用者が増えないことの要因です。

中鉄北部バスは必要な方は利用している実態から、たとえ仕組みに限界があっても簡単に定

期バスを止められないと考えます。

★安心安全の教育環境を①通学路の危険箇所や改善等の対策は。

学校や地域からの情報を、教育委員会、建設課、くらし安全課、美作県民局、津山警察署、学校で構成される町安全推進会議の中で、連携して安全対策を図っています。

実際に危険箇所に出向き早い改善に取り組んでいます。

②見守り隊制度など以外に不審者対策は。

緊急メール配信などを活用して保護者にいち早く届ける取り組みや、町職員での青色防犯パトロール隊を結成し、登下校時の防犯パトロールをしています。

③学校生活の中で起きた怪我、事故などの問題点及び危険箇所の把握と対策は。

学校から報告を受け、緊急度を考慮し計画的に改善しています。

④教育施設、教育環境の整備は。

児童生徒の学習や生活の場として、健康的で安全な施設環境の確保を第一に、改善整備に努めます。

★教育について①ICT授業の取り入れによる変化は。

各教室に実物投影装置、プロジェクター、スクリーンを備え、視覚的効果等に訴える「よりわ

かりやすい授業」が可能です。タブレット活用では、自分や友だちの考えを共有、交流により深い気づきと学びにつながり、楽しく学ぶことで学習意欲が高まると考えます。

②小学校での外国語教育の授業内容・教育方針は。

小学校3・4年生では「聞く・話す」、5・6年生は「聞く・話す・読む・書く」を中心とした内容です。平成32年度の新学習指導要領では教科になり、この2年間の移行期間で、町内8校の児童が中学校入学時に同じスタートラインに立てる指導をします。

③小・中学校での道德の教科化に伴う教育方針は。

基本的に学習内容や時間数、教育方針は変わりません。教科になったことで評価があります。

★部活動について①生徒及び教員の課題は。

生徒は運動系14部、文化系2部から選択できる環境にあり、特に課題があると捉えていません。教員は専門性のない部活動の指導は負担です。部活動によっては、土・日曜日の大会参加や練習試合等で長時間の指導が必要で、教員の長時間勤務の一因です。

②部活動指導員導入制度とは。

文部科学省が、教員の負担を